

管理事業名	情報システム運用事業			総合計画の 施策体系	第2章 第2節	市民自治が育む自立のまち 情報の共有化を進めるまちづくり				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	1	一般管理費
部局名	行政経営部	予算執行所属	情報政策室							
予算大事業名 電算運用事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
事業の目的と概要 情報化に関する計画の調整及び推進に関する事項(他の課等の所管するものを除く) 情報システム適用業務の調査、研究及び企画に関する事項 情報システムに係る関係課等との連絡調整に関する事項 情報システムの管理及び運用に関する事項(他の課等の所管するものを除く)										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義
住民オンラインシステム稼働率	%	100	100	100	大型汎用機及び共通基盤システムの故障や、大規模なネットワーク障害等の発生に起因する住民オンラインシステムの利用不可能時間を発生させない
内部事務系システム稼働率	%	98	99	99	システムにおけるアプリケーション及び機器における障害発生により利用不可能時間を発生させない
成果の説明	住民オンラインシステム利用不可能時間を発生させることなく、安定的な稼働が実現できました。内部事務系システムについても安定的な運用が図られており、事務処理の効率化に寄与しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	9,426	36,928	32,421	△4,507
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	107	107
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	83,192	78,366	405,199	326,833
経常収入 小計(a)	92,618	115,294	437,726	322,432
給与関係費	132,397	125,885	120,580	△5,304
物件費	586,059	1,005,114	655,750	△349,364
維持補修費	4,812	3,965	3,567	△398
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,458	12,400	5,039	△7,361
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	79,476	126,506	180,528	54,022
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	9,636	9,356	8,930	△426
退職手当引当金繰入額	6,202	△667	5,185	5,852
支払利息	1,999	1,508	1,138	△370
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	824,039	1,284,066	980,716	△303,350
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△731,421	△1,168,772	△542,989	625,783
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	-	78,311	78,311
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	-	78,311	78,311
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	-	△78,311	△78,311
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△731,421	△1,168,772	△621,300	547,472
一般財源充当額	834,401	1,229,581	910,919	△318,662
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	102,980	60,809	289,618	228,810

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入(財産収入)	大型汎用機廃止に伴うパソコンの売却
経常収入(その他)	過年度分無形建設仮勘定の計上による訂正仕訳 ・平成27年度吹田市基幹系システム再構築(共通基盤システム)構築・運用業務 275,820千円 ・平成27年度マイナンバー整備業務 36,014千円による増額 他
固定資産除売却損	ソフトウェア資産除却による増額 ・新住記・住登外システムと大型汎用機のデータ連携システム 36,560千円 ・新住記・住登外システムと大型汎用機のデータ連携業務システム) 41,751千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	92,618	115,294	125,883	10,589
行政サービス活動支出	749,597	1,170,814	805,228	△365,585
行政サービス活動収支差額	△656,978	△1,055,520	△679,346	376,174
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	98,593	59,834	68,792	8,957
投資活動収支差額	△98,593	△59,834	△68,792	△48,957
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	78,829	114,227	162,781	48,555
財務活動収支差額	△78,829	△114,227	△162,781	△48,555
収支差額 合計	△834,401	△1,229,581	△910,919	318,662
一般財源充当額	834,401	1,229,581	910,919	△318,662
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出) 大型システム運用事業にかかる委託料26,991千円、使用料及び賃借料52,495千円他
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
住民オンラインシステム稼働時間数	平成26年度	4,097 時間	201,132 円	新基幹系システムは平成29年1月より本格運用しており、住民オンラインシステムは安定的な稼働を実現しています。稼働一時間あたり189,987円のコストがかかっています。
	平成27年度	3,936 時間	326,236 円	
	平成28年度	5,162 時間	189,987 円	
内部事務系システム稼働時間数	平成26年度	8,219 時間	100,260 円	稼働一時間あたり118,087円のコストがかかっています。
	平成27年度	8,266 時間	155,343 円	
	平成28年度	8,305 時間	118,087 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	132,304	184,838	52,534
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	9,356	8,930	△426
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	122,948	175,908	52,960
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	398,063	557,103	159,041	固定負債	384,499	480,268	95,769
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	905	6,289	5,384	長期借入金	-	-	-
リース資産	397,158	550,815	153,656	退職手当引当金	108,865	104,251	△4,614
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	275,634	376,017	100,383
無形固定資産	145,334	424,215	278,881	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	516,802	665,106	148,303
土地	-	-	-	純資産	26,594	316,213	289,618
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	△0				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	26,594	316,213	289,618
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	543,396	981,318	437,922
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	543,396	981,318	437,922				

Ⅲ 財務構造分析

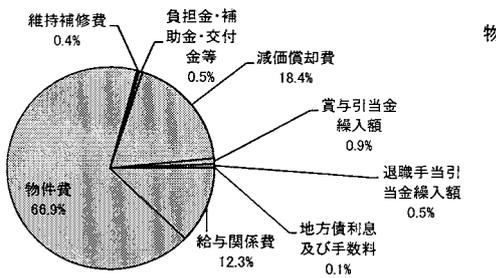
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤 年間従事延日数	臨時雇用員 実人数	審議会委員等 実人数
	月平均	月平均			
	14.92人	0人	905日	0人	0人
給与関係費等	127,670千円	0千円	7,024千円	0千円	0千円
内、時間外勤務手当	6,809千円				
					合計(千円) 134,695

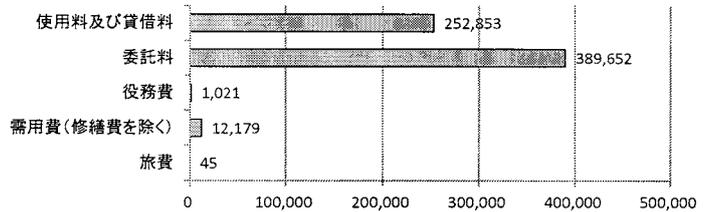
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	組織改正に伴うさんくす3番館への事務室移転に係るネットワーク工事 他新規取得による増額 5,618千円 減価償却による減額 △234千円
リース資産	セキュリティ強化対策用機器リース 他新規取得による増額 251,973千円 減価償却による減額 △98,317千円
無形固定資産	共通基盤システム新規取得による増額 370,243千円 団体内統合利用番号連携サーバー新規取得による増額 46,787千円 減価償却等による減額 △138,149千円

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	いずみ母子ホームLAN配線 ほか
取得年月日	平成26年6月30日 ほか
建物・工作物の取得価額	6,556千円
建物・工作物の減価償却累計額	267千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	差 B-A
			A	B	
施設維持補修費比率		2227.8	422.8	54.4	△ 368.4
施設老朽化比率		5.0	3.5	4.1	0.6
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		90.0	91.4	87.9	△ 3.5
経常費用対公共資産比率		381499.6	136933.3	14959.3	△ 121974.0

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は53.9%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・経常経費の主なものにつきましては、物件費655,750千円(66.9%)、減価償却費180,528千円(18.4%)、給与関係費120,580千円(12.3%)となっています。物件費の内訳としては、システムの導入・運用に係る委託料が389,652千円(39%)、ホストコンピュータに係る機器や情報通信基盤網等の使用料が252,853千円(25%)となっています。また、プロジェクトに係る経費としては、基幹系システムの再構築に係る開発費用が97,060千円、セキュリティ強化対策システム構築に係る費用が58,536千円でそれぞれ経常費用の9%及び5%を占めています。

・本事業の一般財源充当比率は87.9%であり、支出の多くが一般財源で賄われています。平成28年度は地方公共団体情報セキュリティ強化対策補助金(29,267,000円)により、一般財源充当率が減少しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

・平成25(2013)年度に着手した基幹系システムの再構築は、平成28(2016)年度末に完了しました。平成28(2016)年中は大型汎用機と新システムの並行稼働となるため、現行システムに係る費用に加えて、新システムの開発及び運用費が経常費用として追加されています。次年度以降は、新システムのみでの運用となるため、経常経費が減少する予定です。

・現在国が進めている社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)に対応するため、関係するシステムの改修を実施するなど、全庁的な体制を組む中でこのプロジェクトを進めています。